

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年11月25日

【事業年度】 第36期（自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日）

【会社名】 株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス

【英訳名】 AFC - HD AMS Life Science Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 浅山 雄彦

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-0585(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部管掌 田村 茂樹

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号

【電話番号】 054-281-5238(直通)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部管掌 田村 茂樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月		平成24年 8月	平成25年 8月	平成26年 8月	平成27年 8月	平成28年 8月
売上高	(千円)	14,794,674	14,366,178	13,727,896	14,415,229	14,631,256
経常利益	(千円)	673,908	818,329	507,766	892,109	812,417
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	569,044	572,392	282,979	605,503	489,600
包括利益	(千円)	570,189	623,518	305,039	590,943	465,522
純資産額	(千円)	5,849,209	6,324,475	6,570,166	7,088,580	7,372,633
総資産額	(千円)	17,472,874	17,513,731	16,811,940	17,266,094	16,343,714
1株当たり純資産額	(円)	490.71	532.45	543.13	584.58	608.86
1株当たり当期純利益	(円)	47.74	48.14	23.82	50.64	40.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			23.48	50.00	40.34
自己資本比率	(%)	33.5	36.1	38.4	40.8	45.1
自己資本利益率	(%)	10.1	9.4	4.4	9.0	6.8
株価収益率	(倍)	14.0	14.5	29.5	15.6	20.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,375,537	1,576,058	892,821	856,809	854,432
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	508,680	317,785	260,083	86,276	220,039
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	474,377	860,078	1,067,659	906,984	986,675
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	3,765,042	4,163,237	3,728,317	3,591,864	3,239,581
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	577 (256)	551 (245)	551 (215)	547 (206)	555 (205)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月	平成28年 8 月
売上高 (千円)	10,488,737	10,794,773	10,407,354	11,220,255	11,380,998
経常利益 (千円)	605,506	716,730	414,590	723,038	677,957
当期純利益 (千円)	568,059	542,898	269,530	488,191	183,054
資本金 (千円)	1,405,498	1,405,498	1,405,498	1,405,498	1,405,498
発行済株式総数 (株)	12,189,720	12,189,720	12,189,720	12,189,720	12,189,720
純資産額 (千円)	5,821,419	6,258,361	6,488,663	6,892,893	6,874,028
総資産額 (千円)	14,812,452	14,892,435	14,259,518	14,654,223	13,552,610
1株当たり純資産額 (円)	488.37	526.89	536.27	568.65	567.69
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	3 15.00 (5.00)	10.00 (5.00)	3 15.00 (5.00)	3 15.0 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	47.66	45.66	22.69	40.83	15.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			22.37	40.31	15.08
自己資本比率 (%)	39.3	42.0	44.7	46.7	50.7
自己資本利益率 (%)	10.1	9.0	4.3	7.4	2.7
株価収益率 (倍)	14.0	15.3	30.9	19.4	53.5
配当性向 (%)	21.0	32.9	44.1	36.7	99.1
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	271 (87)	274 (86)	286 (84)	278 (79)	287 (75)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期及び第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第33期及び第35期並びに第36期の1株当たり配当額15円には、記念配当5円を含んでおります。

2 【沿革】

提出会社は、昭和44年静岡県静岡市において健康食品、化粧品の製造及び販売を目的として、あさやま商事（個人事業）を創業いたしました。

あさやま商事創業以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和50年9月	静岡市西島にあさやま商事（個人事業）を改組し、あさやま商事株式会社（現当社 資本金10,200千円）を設立。
昭和55年12月	静岡市敷地に味王食品株式会社（現当社 資本金20,000千円）を設立。
昭和57年2月	健康食品の通信販売を目的として静岡市に、あさやまファミリークラブ（個人事業）を創業。
昭和57年12月	あさやま商事株式会社、静岡市登呂に本社工場を新設し移転。
昭和58年9月	静岡市登呂にエモリ化粧工業株式会社（現連結子会社 株式会社日本予防医学研究所 資本金2,000千円）を設立。
平成5年8月	あさやまファミリークラブを株式会社に組織変更し、社名を株式会社エーエフシー（現 連結子会社）とする。
平成6年12月	業務拡張につき静岡市中原に新たに味王食品株式会社本社工場を新設。これを機に味王食品株式会社はOEM専門の受託メーカーとなる。
平成9年1月	あさやま商事株式会社を株式会社あさやま総合企画と社名変更。
平成12年7月	味王食品株式会社が、株式会社エーエフシー及び株式会社日本予防医学研究所と株式交換し完全子会社とする。資本金92,000千円になる。
平成12年9月	味王食品株式会社が株式会社あさやま総合企画を吸収合併し、資本金が102,000千円になる。
平成13年1月	味王食品株式会社が静岡市豊田に本社工場を新設し移転。社名・商号を株式会社アムスライフサイエンスとする。
平成13年7月	株式会社アムスライフサイエンスが化粧品事業を立ち上げる。
平成14年4月	卸問屋を使った大手量販店、スーパー、ドラッグストア、コンビニエンスストア向けの卸事業を株式会社エーエフシーにて本格的に開始する。
平成16年9月	静岡市曲金に、株式会社日本予防医学研究所の100%出資により株式会社けんこうTV（現連結子会社 資本金30,000千円）を設立。
平成17年3月	株式会社アムスライフサイエンスがジャスダック証券取引所に株式を上場。公募により資本金を1,345,786千円に増資。
平成17年7月	株式会社アムスライフサイエンスが静岡市駿河区豊田に第二工場を新設。同所に株式会社エーエフシーの本社及びコールセンターが移転。 株式会社アムスライフサイエンスの本社工場が財団法人日本健康・栄養食品協会より健康補助食品GMP製造所として日健栄協GMPを認定取得。
平成19年2月	名古屋市天白区に、本草製薬株式会社からの医薬品及びヘルスケア商品の製造・販売事業譲受のための受皿会社として、株式会社アムスライフサイエンスの100%出資によりAMS本草製薬株式会社（現 連結子会社 資本金100,000千円）を設立。
平成19年6月	本草製薬株式会社からの事業譲受により、AMS本草製薬株式会社にて医薬品及びヘルスケア商品の製造・販売事業を開始。なお、社名をAMS本草製薬株式会社から本草製薬株式会社とする。 株式会社アムスライフサイエンスが埼玉県北本市西高尾の株式会社正直村の株式を取得し、自然食品を小売・卸売する同社を連結子会社とする。（平成23年9月1日に株式会社エーエフシーへ吸収合併）
平成19年12月	株式会社アムスライフサイエンスが千葉県長生郡長南町の株式会社華舞の株式を取得し、健康食品（コラーゲン・乳酸菌等）の製造・販売する同社を連結子会社とする。（平成20年12月1日に株式会社エーエフシーへ吸収合併）
平成20年12月	株式会社アムスライフサイエンスが東京都新宿区高田馬場の株式会社モリヤ（株式会社AFCもりや）の株式を取得し、健康食品を小売・卸売する同社を連結子会社とする。（平成23年9月1日に株式会社エーエフシーへ吸収合併）
平成22年3月	株式会社アムスライフサイエンスを株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスと社名変更。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）（現 東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場。
平成23年8月	株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスが静岡市駿河区国吉田に国吉田工場を新設。
平成23年9月	株式会社正直村及び株式会社AFCもりやを株式会社エーエフシーに吸収合併し、販売会社を統合。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
平成26年10月	株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスが東京都港区赤坂の株式会社セレンディブスの第三者割当増資により同社株式を取得し、輸入化粧品等を販売をする同社を連結子会社とする。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（株）AFC - HDアムスライフサイエンス）及び連結子会社7社により構成されており、主な事業として当社及び連結子会社5社により、下記の事業を営んでおります。

健康食品及び化粧品の研究開発・製品設計及び製造販売

漢方医療用医薬品・一般用医薬品・ヘルスケア商品の製造販売

自然食品・ジェネリック医薬品・輸入化粧品等の販売

健康情報番組の企画・制作、健康情報誌の発刊を中心とした広告代理店業

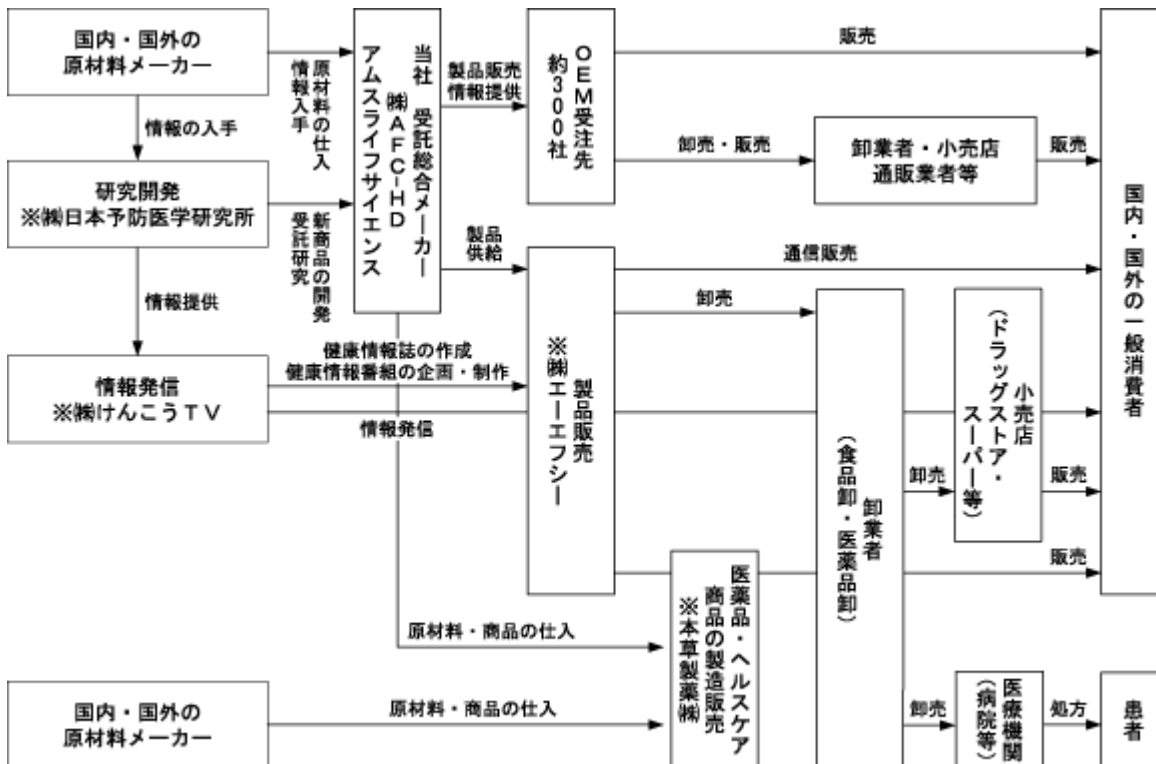
なお、当社グループのセグメントは、健康食品を中心とするヘルスケア事業と漢方医療用医薬品を中心とする医薬品事業に分類しております。

以上、述べた事業を、当社グループを構成する会社別に要約いたしますと、次のとおりであります。

セグメントの名称	会社名	主な事業内容
ヘルスケア事業	(株)AFC - HDアムスライフサイエンス	健康食品・化粧品の製造販売
	(株)イーエフシー	健康食品・化粧品・自然食品等の販売
	(株)日本予防医学研究所	健康食品及び化粧品の研究開発・製品設計
	本草製薬(株)	ヘルスケア商品の製造販売
	(株)けんこうTV	健康情報番組の企画・制作、健康情報誌の発刊を中心とした広告代理店業
	(株)セレディプス	輸入化粧品等の販売
医薬品事業	本草製薬(株)	漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造販売、ジェネリック医薬品等の販売
	(株)イーエフシー	医薬品の販売

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



※ 連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)		関係内容
				所有割 合(%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社エーエフシー (注) 2, 3	静岡県静岡市駿河区	200,000	ヘルスケア事業 医薬品事業	100.0		当社製・商品の販売 当社より不動産を賃借 当社へ不動産を賃貸 当社より借入 役員の兼任3名
本草製薬株式会社 (注) 3	愛知県名古屋市中天白区	100,000	ヘルスケア事業 医薬品事業	100.0		当社製・商品の販売 当社より借入 金融機関からの借入に対し 当社が債務保証 役員の兼任3名
株式会社日本予防医学研究所	静岡県静岡市駿河区	100,000	ヘルスケア事業	100.0		当社製品の研究開発 当社より不動産を賃借 役員の兼任3名
株式会社けんこうTV (注) 2	静岡県静岡市駿河区	330,000	ヘルスケア事業	100.0 (66.6)		当社テレビコマーシャル・ 販促物等の制作委託 当社より不動産を賃借 当社へ不動産を賃貸 役員の兼任3名
株式会社セレンディブス	東京都港区	100,000	ヘルスケア事業	90.0		当社より借入 役員の兼任1名
その他2社						

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 株式会社エーエフシー及び株式会社けんこうTVは特定子会社に該当します。

3. 株式会社エーエフシー及び本草製薬株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

株式会社エーエフシー

主要な損益情報等	売上高	4,690,105千円
(平成28年8月期)	経常利益	297,874千円
	当期純利益	233,134千円
	純資産額	998,945千円
	総資産額	2,878,384千円

本草製薬株式会社

主要な損益情報等	売上高	1,715,178千円
(平成28年8月期)	経常損失	110,820千円
	当期純損失	111,599千円
	純資産額	5,272千円
	総資産額	1,663,473千円

4. 議決権所有割合の(内書)は、間接所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数
ヘルスケア事業	489名 (191)
医薬品事業	51名 (14)
全社(共通)	15名 ()
合計	555名 (205)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3. 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
 4. 全社(共通)は、親会社の総務及び経理等管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年8月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
287名 (75)	36歳11ヶ月	7年2ヶ月	3,787,875円

セグメントの名称	従業員数
ヘルスケア事業	272名 (75)
全社(共通)	15名 ()
合計	287名 (75)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 4. 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(3) 労働組合の状況

当社グループのいずれの企業にも、労働組合はありませんが、労使関係は円滑な関係にあります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国をはじめとするアジア新興国の景気減速や英国のEU離脱問題など世界経済の不確実性は強い状況にあり、国内経済を下押しする懸念要因となっております。

当社グループが属する健康食品市場は、依然として広告投入による顧客獲得競争や価格競争の面で企業間の競争は激しく、追い風となっていたインバウンド消費は今春以降、減速傾向となるなど、厳しい経営環境が続いております。昨年4月に導入された機能性表示食品制度は、本年9月12日時点で累計422品目の届出が受理されており、届出が増加する中、消費者庁は制度の運用体制の整備、強化を図っていくとしています。

このような状況下、当社グループはOEM部門の売上高がブーム商品の急速な落ち込み等により前期並みにとどまったものの、近年苦戦をしいられていた通信販売部門・店舗販売部門・卸販売部門の売上高が前期を上回ったことから、当期の連結売上高は14,631百万円（前期比1.5%増）となりました。損益面については医薬品事業において漢方薬原料の価格が高騰したことに加え、㈱セレンディブスにて営む輸入化粧品販売事業の本格稼働に伴い、人件費などのコストが増加したことから、営業利益は890百万円（前期比6.3%減）、経常利益は812百万円（前期比8.9%減）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益については、固定資産除却損や投資有価証券評価損等の特別損失を計上した影響も加わり、489百万円（前期比19.1%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ヘルスケア事業

・OEM部門

主力事業である当部門は、安定的な受注が見込める定番商材の営業活動に注力し、当該商材の受注が好調に推移いたしました。しかしながら、インバウンド需要の縮小やブーム商品の急速な落ち込みにより、当部門の売上高は前期並みとなりました。

競争が激化する中、独自性の確立に向けた技術開発にも取り組んでおり、本年8月、カプセル技術において特許権を取得いたしました。この新技術により、これまでの牛や豚由来のゼラチンを用いたソフトカプセルの品質向上に加え、新たに魚由来カプセルの製品化が可能となりました。

・海外部門

アジア地域を主な取引先とする当部門は、引き続きインドネシア、マレーシアなどイスラム圏での顧客開拓に努めたほか、既存顧客への営業を強化いたしました。その結果、シンガポールのOEM顧客において販売網の拡大により美容商材の受注が増加し、当部門の売上高は前期を上回る結果となりました。

・通信販売部門

本年1月に、ポイントサービス及び定期お届けサービスを刷新し、更なる顧客満足度の向上ならびに顧客の囲い込みを図りました。また、インターネット販売をメインに「葉酸サプリ」が前期比160.6%と継続して伸長したほか、同商品のクロスセル商品「ストレッチマーククリーム」や「はぐマカ」も好調に推移いたしました。その結果、売上高は前期を上回りました。

・卸販売部門

主要販路であるドラッグストアや量販店に向け、楽天ダイエット・健康ランキング第1位を取得した「恋してスリム」の姉妹品「恋してキレイ」を上市したほか、話題のスーパーオイルをカプセルに閉じ込めたサプリメント3品目を新発売するなど、引き続き顧客ニーズを逸早く捉えたタイムリーな新商品の投入に努めました。今春以降、動きが鈍ったものの、訪日中国人観光客向けの商材ならびに、中国やベトナム市場へ販売展開を行う国内企業からの受注が伸長し、当部門の売上高は前期を上回りました。

・店舗販売部門

引き続き、百貨店外商部、店舗において頒布会を積極的に提案し、優良顧客の囲い込みによる収益の拡大と安定化に努めました。また、期前半のインバウンド需要の好影響を逃さぬよう中国語を話せる接客スタッフの配置や販促物の充実を図り、酵素、酵母などの商品が好調な売れ行きとなりました。その結果、当部門の売上高は前期を上回りました。

利益面においては、自社ブランド商品の推奨販売を強化し、売上利益率が上昇いたしました。

以上の結果、ヘルスケア事業の業績は、売上高13,394百万円（前期比2.2%増）、営業利益1,479百万円（前期比7.4%増）（全社費用調整前）となりました。

医薬品事業

医薬品市場は、大別して医師の処方箋に基づき病院・診療所、調剤薬局で購入する医療用医薬品市場と、医師の処方箋が要らず、ドラッグストアで購入する一般用医薬品市場に分けられます。

医療用医薬品事業は、新たな取扱製品を投入したことに加え、主力の製造承認を取得した医療用漢方製剤40品目について、医師、薬剤師及び医薬品卸の営業担当者に対して、品質・安全性の確保に対する取り組みのほか、同業他社の製品と比べ効能効果の同等性が極めて高いこと及び患者さんの経済的負担（医療費の自己負担）が小さいことなどを説明してきました。

また、一般用医薬品事業については、本年1月より㈱エーエフシーの通販事業において本草製薬㈱が製造する漢方薬の販売を開始し一定の成果を上げたほか、6月よりチェーンドラッグストアと販売提携し広告投下による拡販が奏功いたしました。

しかしながら、㈱エーエフシーにおける不採算店舗の閉鎖に加え、本草製薬㈱において不採算品目の漢方製剤の販売を控えたことが影響し、医薬品事業全体では売上高が1,236百万円（前期比5.4%減）となり、漢方薬原料価格高騰の影響が加わり、営業損失61百万円（前期は64百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ352百万円減少し、当連結会計年度末は3,239百万円となりました。

その内容は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は854百万円（前期比2百万円の収入減）となりました。

これは主として、仕入債務の減少額377百万円、法人税等の支払額383百万円などにより資金が減少した反面、税金等調整前当期純利益755百万円、減価償却費396百万円、売上債権の減少額189百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は220百万円（前期比133百万円の支出増）となりました。

これは主として、投資有価証券の売却による収入77百万円などにより資金が増加した反面、有形及び無形固定資産の取得による支出163百万円、投資有価証券の取得による支出99百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は986百万円（前期比79百万円の支出増）となりました。

これは主として、社債の発行による収入300百万円により資金が増加した反面、長期借入金の返済による支出531百万円、社債の償還による支出398百万円、配当金の支払額180百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではないため、セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	事業部門	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)		
		項目	金額(千円)	前連結会計年度比 (%)
ヘルスケア事業	OEM部門	受注高	7,529,669	95.2
		受注残高	595,671	79.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ヘルスケア事業のOEM部門において受注生産の形態をとっておりますが、他の事業・部門では受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	
	金額(千円)	前連結会計年度比 (%)
ヘルスケア事業	13,394,337	102.2
医薬品事業	1,236,919	94.6
合計	14,631,256	101.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、人々が願う“健康と美の実現”に貢献する企業集団として、健康食品・化粧品に関連する事業を展開してまいりました。今後の成長性の確保のため、以下の課題に的確に対処し、目標とする経営指標の達成を目指してまいります。

(事業の効率化と収益性の確保)

OEM事業が順調に伸びた背景には、製剤技術力と製造、品質保証に対する管理体制が一体化した結果、大手製薬会社を始め、当社の信頼性が高く評価されたものと考えます。国吉田工場には最新設備機器を配置し、生産能力の増強を図りました。稼働状況をみながら製造設備の補強など各種調整を行ってまいります。また、顧客ニーズに対応し、研究分野の強化も図ってまいります。販売部門については、異業種他社との連携により販路の拡大を図るとともに、商品構成などの改善によって収益性を確保してまいります。

(ヘルスケア事業及び医薬品事業における安全性に対する取り組み)

当社グループでは、消費者に最も安全で安心な製品と情報を提供することが企業の責務であり重要な課題であると認識しております。

当社では、健康食品メーカーとして早くから製造及び品質保証の体制としてGMP(1)基準に沿ったシステムを採用し、健康補助食品GMP(2)の認証取得をしております。医薬品と同等レベルのより高い基準を取り入れることにより、「人為的ミスの発生を最小限にすること」、「異種品、異物類の交叉汚染の防止」及び「品質を保証する高度なシステム設計」を網羅した基準書などを完備し運用しております。あわせて原材料などについては、ポジティブリスト制度(3)が施行(平成18年5月)されております。この制度を遵守しこれらのシステムを評価・改善し充実させることにより安全で安心な製品を追い求め、顧客満足度の更なる向上を目指してまいります。

1. GMP : Good Manufacturing Practice

医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理体制

2. 健康補助食品GMP : 平成15年の食品衛生法の改正に伴い健康被害を未然に防止するため

公益財団法人 日本健康・栄養食品協会が審査・工場認証を行う適正製造規範

3. ポジティブリスト制度 : 「食品衛生法等の一部を改正する法律」で基準が設定されていない農薬などが一定量以上含まれる食品の流通を原則禁止する制度

(人材の確保・育成)

当社グループでは、激化する競争の渦中において勝ち残るために、活力のある人材の確保は、重要な課題であると認識しております。従業員がその能力を十分発揮できるようOJT(オンザジョブトレーニング)を中心に、計画的な全社・部門別教育や育成異動を実施しております。技術系(医学、薬学、農学、化学、バイオテクノロジーなど)の人材については特に、知識、経験及び資格などが要求され、育成には時間を要するため即戦力の人材の確保も積極的に行っております。

今後も、進取の精神を持った専門性の高い人材(プロ)の確保・育成を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針です。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

市場競争力に関するリスク

健康食品市場は、新素材の開発などによって市場拡大の気配が見込まれます。これらは近年、消費者の予防医学の観点からの健康意識の高まりによるものであり、今後も更にその市場は安定的に推移することが予測されます。

市場の拡大が予測される中で、新規参入の事業者は多く、企業間の競争は益々激化の一途をたどっております。

また、製品については、簡便で食べやすい形状、美味しさの追求など、消費者の嗜好を満たす企業努力が要求されています。当社グループはこうした市場環境にあって、独自の市場ニーズの収集と分析により継続して魅力ある製品を提供できると考えておりますが、これを全て保証するものではありません。市場の変化を十分に予測できず、魅力ある製品を提供できない場合は、将来売上高の低下を招き、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

原材料、商品の調達に関するリスク

昨今の健康志向の高まりを反映する一方で、有害物質に汚染された食品等が社会問題に発展しており、安全性の高い健康食品の需要が急拡大する傾向にあります。また、中国など新興国の旺盛な需要や食料素材がエネルギー素材へ転用されていることを背景に、当該原材料の調達が困難となる場合や調達コストの上昇により、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

安全性に関するリスク

製品の品質及び安全性を経営の最重要課題のひとつと捉えており、そのための様々な取り組みを行っております。具体的には新素材及び原材料の選定に際しては、その調達先及びメーカーより事前にサンプル、規格書や成分、分量の分析情報を入手する他、併せて残留農薬適合状況の評価など、安全性の確認を行っております。また、生産部門においてはオリジナル製品やOEM受託製品を含めてトレーサビリティを確保する品質保証体制を確立しており、製造、品質試験、出荷判定の過程において、全て医薬品GMPの基準に適用可能な管理手法を導入し、人為的ミス、交叉汚染の防止などの安全確保に努めております。これらの作業操作は手順化され、その記録によって工程異常を速やかに発見、製品クレームの発生を最小限に抑える予防措置を展開しております。また、製品表示内容についても関係法規制を遵守しております。このように製品の安全性確保には細心の注意を払っておりますが、予期せぬ製造過程や調達過程での異物混入や健康被害を与える可能性のある欠陥製品の製造・調達、現行の法的規制における法令の解釈・適用によって表示違反等が生じる可能性があり、これらは企業イメージを損ね、回収費用などにより経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、上記の様に行っております製品の品質や安全性を確保するためのトレーサビリティの強化などは、そのシステム構築に多大な費用がかかる可能性があります。また、上記の様に行っております製品の品質や安全性を確保するためのトレーサビリティの強化などは、そのシステム構築に多大な費用がかかる可能性があります。

薬事法等、事業運営に関わる法的規制に関するリスク

健康食品そのものを単独に規定する法律は存在せず、また、健康食品の明確な定義もありません。しかしながら販売者が、健康食品等を特定疾病や身体機能への効果を標ぼうし販売すると、医薬品等を規定する「薬事法」における無許可無認可医薬品の販売としてみなされることとなります。その他の法的規制としては、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上・増進を図る見地から、食品の規格・添加物・衛生管理・営業許可を定めた「食品衛生法」、商品及び役務の取引に関連する不当な景品類及び表示による顧客の誘引を防止するため、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の特例を定めることにより公正な競争を確保し、もって一般消費者の利益を確保することを目的とした「不当景品及び不当表示防止法」、健康増進の総合的な推進に関する基本的な事項を定めるとともに国民の健康の増進を図るための措置を講ずることを定めた「健康増進法」、食品の安全性の確保に関し、基本理念及び施策の策定に係わる基本方針を定め、関係者の責任及び役割を明らかにすることにより、食品の安全性の確保を総合的に推進することを目的とした「食品安全基本法」があります。当社グループとしては、法律を遵守するよう最善の注意と努力を行うとともに、監督諸官庁に対する報告及び照会・指導の要請並びに立会いの受け入れを行い、指導内容に対しては迅速に改善をすることで対応しております。しかしながら予期しない法律または規制の変更及び現行の法的規制における法令の解釈・適用によって新たな対策が必要になった場合には、当社グループの事業運営に支障をきたす可能性があり、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

技術革新に関するリスク

近年、新製造機器の開発、実用化が進む中で、これらに対応可能な新たな技術導入は事業遂行に必要不可欠なものと考えております。当社グループでは医薬品や原料、機械設備等のメーカー主催の勉強会へ参加するなど、高レベルな技術を習得するため、機械メーカーと積極的に技術交流を行い対応しておりますが、想定外の新技术や新製造機械の設備投資等、リスクを担う恐れがあり、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。他方、通信販売事業においても、技術の進歩が著しく、特にインターネットの分野での新技术・新サービスが常に生み出されております。提携企業及び子会社との情報交換を頻繁に行い、勉強会の開催及び参加を積極的に行うことによって、新技术・新サービスの模索を行っております。しかしながら、今後、当社グループが想定できない新技术・新サービスの普及等により事業環境が変化した場合、必ずしも迅速に対応できない恐れがあり、また、新技术・新サービスに対応するための仕組みの変更による費用がかかる可能性があり、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

漢方業界のリスク

漢方薬は西洋医学主流の中で一般の医薬品製剤とは違い、臨床試験が行われず、伝統的医療の成果により、その有効性が立証され、導入された経緯があります。ただし、すべての医師が漢方医学に関する正しい知識を共有しているとは言い難いものの、漢方に理解を示した医師のなかには、漢方製剤を臨床の場に用い、治療法の拡大を図り画期的な成果を上げている医師もおります。漢方は決して西洋医学による医療を補うものではありませんが、最近の治療例では、漢方薬と西洋薬との併用なども報告されており、代替医療に取上げられた契機とも考えられます。

穏やかな作用機序を有する漢方薬についての薬理作用は、なお、解明されていないものが多く、現況、有効性、安全性等の見直しが進められています。副作用の疾患が少ないと言われてきましたが、これまでに数件の薬害事例が発表されています。よって万が一、薬害等により多額の損害賠償請求が発生した場合や、製品の回収及び販売中止を余儀なくされた場合には、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

顧客情報に関するリスク

当社グループでは、顧客情報を適切に取り扱うことが重要であり、関係法令の遵守が必要と認識しております。当社においては、健康食品等のOEM事業における法人・個人顧客の情報及び受託製造製品（新製品等の開発を含む）の情報、子会社である㈱エーエフシーにおいては通信販売事業における法人・個人顧客情報を取り扱っております。

OEM事業における情報については、顧客台帳及び製品規格仕様書の管理部署の限定、閲覧記録の確認、複写の禁止等により厳重に管理しております。通信販売事業において取り扱っている、個人（法人を含む。）を識別し得る情報（以下、「個人情報」という。）については、個人情報保護のための個人情報管理体制の見直し、従業員の教育など、個人情報を適切に取り扱うための取り組みを行っております。個人情報保管場所への入室制限及び閲覧記録の管理及びシステム管理においてデータアクセス権限に制限を設けるとともに、データアクセス記録のチェックを行っております。しかしながら、これら顧客情報の漏洩、流出に対する絶対的な対策は存在しませんし、外部からの高度な技術による不正アクセス等により漏洩、流出が発生することを完全に防止することは難しい状態です。よって万が一、上記のことを原因として個人情報の漏洩、流出が発生した場合には、当社グループへの社会的信頼の低下を招き、経営成績と財政状態に悪影響を与える可能性があります。

人材の確保について

健康食品市場においては、製品の品質・安全性が極めて重要であり、かつ特定保健用食品（健康増進法第26条により、厚生労働大臣の許可を受けた食品で、効能・効果が表示できる食品。）のような科学的裏付けを持った製品のニーズが高まっております。このような状況において、医学、薬学、農学、化学系の博士、大学院卒業者及びバイオテクノロジー等に精通した者の獲得が極めて重要になってきておりますが、このような人材は相対的に少数であるためタイムリーに確保できにくいことが考えられます。当社グループでは人材採用の門戸を幅広く開くとともに、当該分野で実績のある人材を獲得すべく採用活動を行っております。しかしながら、今後の事業計画等に沿ってタイムリーに人材が確保できない場合、当社グループの事業拡大に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の当社グループの研究開発活動は、当社及び連結子会社である㈱日本予防医学研究所が行っております。㈱日本予防医学研究所におきましては、当社の製品企画に基づく研究開発業務を同社が有償で受託しております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は110,139千円であり、その全額がヘルスケア事業に係るものであります。

当社グループにおける研究開発活動は、次のとおりであります。

当社グループの取組状況

(1) 研究開発の指針

当研究開発グループは本草製薬㈱を傘下に広く技術刷新を図るべく、相互の製剤技術や、情報の共有化に努めてきました。また、特定保健用食品はエビデンスの結晶体であって、開発研究者としての求める指標と考えます。私たちは、一般の開発商品についても、これらの思想を背景に科学的根拠に基づいた信頼性、安全性の高い商品作りをモットーにしております。新製品開発や改良商品の研究ポイントをどのように絞り込むのか、最大の課題は市場の動向を的確に把握し、マーケティングによって得られた情報の信頼性や有効素材の学術情報などを分析して商品開発の指標としております。また、開発商品については、社内モニター試験の解析結果から総合的に判定するほか、商品設計の妥当性を評価しております。情報収集によって得られた情報は医療機関向け、一般用の販売促進用に転用し、営業活動の活性化にも努めております。

(2) 健康食品の開発状況

当連結会計年度においては、前期に特許出願した「ゼラチンカプセルおよび該ゼラチンカプセルの製造方法」の製造技術を用いた商品『AFCスーパーオメガ3』を上市しました。当該商品は従来の当社の製造技術では困難であった魚由来ゼラチンを使用したソフトカプセル商品であり、当社においても魚由来ゼラチンカプセルの製造が可能となりました。なお、出願中であった特許については、本年8月12日に特許登録されており、さらに技術革新された製造技術について、「ゼラチンカプセルおよび該ゼラチンカプセルの製造方法」（出願番号：特許2016-103846号）にて本年5月25日に特許出願しました。

一方、平成27年4月よりスタートした機能性表示食品制度については、前期に㈱エーエフシー商品として届出した『AFCルテインGOLD』の受理に向け、消費者庁の審査対応に当たる一方、新たに2商品目として非変性型コラーゲン商品を届出しました。なお、『AFCルテインGOLD』の機能性表示食品の届出については、本年10月19日に受理されております。

(3) 化粧品の開発状況

当期連結会計年度においては、エーエフシーの爽快柑シリーズとして、『薬用 育毛剤爽快柑』のリニューアル商品の開発及び、ヘアカラートリートメント『ノンシリコンアミノ酸ヘアカラートリートメント爽快柑白髪染め』の開発に取り組みました。『薬用 育毛剤爽快柑』については、白髪に有効とされるアシタバエキスを配合したほか、アミノ酸15種類・植物エキス12種類・フルーツエキス7種類を配合し、フルーツ酸で頭皮をやさしくピーリングする商品となっています。また、『ノンシリコンアミノ酸ヘアカラートリートメント爽快柑白髪染め』については、肌へのやさしさと染めやすさを追求し、従来の染毛料のようにキューティクルを剥がすことなく、髪の毛の表面に色素を付着させる商品となっています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に掲載されているとおりであります。

当社グループは、税効果会計、貸倒引当金、ポイント引当金などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

回次	第35期	第36期	増減額
決算年月	平成27年 8月	平成28年 8月	
< 連結経営指標 >			
流動資産合計(千円)	8,963,664	8,232,198	731,465
固定資産合計(千円)	8,302,430	8,111,516	190,914
流動負債合計(千円)	6,811,631	6,001,288	810,342
固定負債合計(千円)	3,365,882	2,969,792	396,089
純資産合計(千円)	7,088,580	7,372,633	284,052

流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ731百万円減少し、8,232百万円となりました。この減少要因は主として、有利子負債の返済を進めたことなどにより現金及び預金が316百万円減少したことに加え、受取手形及び売掛金が193百万円、流動資産のその他が132百万円減少したことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ190百万円減少し、8,111百万円となりました。この減少要因は主として、減価償却などにより有形固定資産全体で197百万円減少したことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ810百万円減少し、6,001百万円となりました。この減少要因は主として、支払手形及び買掛金が377百万円、1年内償還予定の社債が254百万円、未払法人税等が109百万円減少したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ396百万円減少し、2,969百万円となりました。この減少要因は主として、発行により社債が156百万円増加した反面、返済により長期借入金が480百万円減少したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ284百万円増加し7,372百万円となりました。この増加要因は主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が308百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ352百万円減少し、当連結会計年度末は3,239百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加額から仕入債務の減少額に転じたことなどにより、前連結会計年度に比べ2百万円収入が減少し、854百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ133百万円支出が増加し、220百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ79百万円支出が増加し、986百万円の支出となりました。

(4) 経営成績の分析

回次	第35期	第36期	増減額
決算年月	平成27年 8月	平成28年 8月	
< 連結経営指標 >			
売上高(千円)	14,415,229	14,631,256	216,027
営業利益(千円)	951,194	890,838	60,356
経常利益(千円)	892,109	812,417	79,691
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	605,503	489,600	115,903

売上高

当連結会計年度の売上高は、14,631百万円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。これは近年苦戦をしいられていた通信販売部門・店舗販売部門・卸販売部門の売上高が、クロスセル商品の投入などによりインターネット販売が好調であったことや、上期のインバウンド需要などにより、前期を上回ったことが寄与したものであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、890百万円（前連結会計年度比6.3%減）となりました。これは漢方薬原料の価格が高騰したことにより、医薬品事業が営業赤字となったことに加え、子会社における輸入化粧品販売事業の本格稼働に伴い、人件費などのコストが増加したことが影響したものであります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、812百万円（前連結会計年度比8.9%減）となりました。これは に記載した通り営業利益が減益となったことが影響したものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、489百万円（前連結会計年度比19.1%減）となりました。これは までに記載した状況を要因として経常利益までが減益となったことに加え、特別利益が前連結会計年度の75百万円から18百万円へ減少したこと及び、特別損失が前連結会計年度の11百万円から75百万円へ増加したことが影響したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は264,446千円であり、その殆どがヘルスケア事業への投資であります。また、その主なものは当社におけるヘルスケア事業の製造機械の取得及び自動倉庫システムのソフトウェアの入れ替え並びに、子会社におけるインターネット販売システムのソフトウェアの入れ替えによるものであります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社・工場 (静岡県静岡市 駿河区)	ヘルスケア 事業	生産設備	437,292	149,491	672,884 (3,976)		4,093	1,263,761	156 (29)
第二工場 (静岡県静岡市 駿河区)	ヘルスケア 事業	生産設備	441,826	76,116	421,864 (3,911)		56,867	996,675	30 (15)
国吉田工場 (静岡県静岡市 駿河区)	ヘルスケア 事業	生産設備	1,007,615	306,383	1,004,965 (13,420)		12,937	2,331,901	84 (7)

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 帳簿価額のうち、その他は工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(外書)は年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 国内子会社

平成28年8月31日現在

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数(名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)イーエフシーはろーはうす(静岡県静岡市駿河区)	ヘルスケア事業	教育関連施設	13,369		185,000(957)			198,369	2(7)
(株)イーエフシー(千葉県長生郡長南町)	ヘルスケア事業	(株)AFC-HDアムスライフサイエンス千葉工場	51,913	699	178,900(11,597)		438	231,951	17(24)
(株)イーエフシー東京支店(東京都港区赤坂)	ヘルスケア事業	販売業務	136,823	573	234,857(210)		777	373,032	22
(株)けんこうTV本社・スタジオ(静岡県静岡市駿河区)	ヘルスケア事業	制作スタジオ	78	0	201,927(1,377)		3,949	205,954	11
本草製薬(株)天白本社・工場(愛知県名古屋市天白区)	ヘルスケア事業 医薬品事業	健康食品製造設備 医薬品製造設備	8,996	518	140,817(955)		887	151,220	33(5)
本草製薬(株)犬山工場(愛知県犬山市)	ヘルスケア事業 医薬品事業	健康食品製造設備 医薬品製造設備	14,111	4,486	93,843(4,181)		169	112,611	10(8)
本草製薬(株)藤前物流センター(愛知県名古屋市港区)	ヘルスケア事業 医薬品事業	ヘルスケア商品及び医薬品出荷設備	5,430		311,655(3,300)		269	317,355	4(2)

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 帳簿価額のうち、その他は工具、器具及び備品、ソフトウェアであります。
3. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(外書)は年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)				
本草製薬(株)	愛知県犬山市	医薬品事業	医薬品製造設備	500,000		借入金及びリース	平成28年12月	平成29年8月	(注)1

- (注) 1. 現時点では完成後の増加能力については、合理的に算定できませんので記載しておりません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,576,000
計	30,576,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,189,720	12,189,720	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	12,189,720	12,189,720		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月1日 (注)1	10,970,748	12,189,720		1,405,498		1,482,684

(注) 平成23年9月1日の発行済株式総数の増加は、株式分割(1:10)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	11	56	7	7	8,980	9,067	
所有株式数 (単元)		2,208	202	4,978	188	50	114,266	121,892	520
所有株式数 の割合(%)		1.81	0.17	4.08	0.15	0.04	93.75	100.0	

(注) 自己株式は、「個人その他」に809単元、「単元未満株式の状況」に3株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
浅山 忠彦	静岡県静岡市駿河区	2,149,770	17.63
浅山 雄彦	静岡県静岡市駿河区	1,111,930	9.12
浅山 麻衣子	静岡県静岡市葵区	391,500	3.21
浅山 麻里奈	静岡県静岡市駿河区	386,000	3.16
宝ホールディングス株式会社	京都府下京区四条通鳥丸東入長刀鉾町20	282,700	2.31
アムスライフサイエンス取引先 持株会	静岡県静岡市駿河区豊田三丁目6番36号	193,200	1.58
福地 千佳	静岡県静岡市駿河区	130,120	1.06
株式会社静岡銀行 (常任代理人日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	124,900	1.02
木内建設株式会社	静岡県静岡市駿河区国吉田一丁目7番37号	70,200	0.57
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	65,000	0.53
計	-	4,905,320	40.24

(注) 上記のほか当社所有の自己株式80,903株(0.66%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式12,108,300	121,083	
単元未満株式	普通株式 520		
発行済株式総数	12,189,720		
総株主の議決権		121,083	

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社AFC - HD アムスライフサイエンス	静岡県静岡市駿河区 豊田三丁目6番36号	80,900		80,900	0.66
計		80,900		80,900	0.66

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消去の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (ストックオプションの権利行使)	63,800	46,707		
保有自己株式数	80,903		80,903	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への安定的な利益還元を経営上の重要課題と認識しており、将来の事業展開や経営環境の変化に必要な内部留保を確保しつつ、業績の向上に応じて増配などを行う方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末の配当につきましては、安定的な利益還元を重視し、1株につき普通配当5円とし、当社の主力生産工場である国吉田工場が竣工5周年を迎えたことから、1株につき5円の記念配当を加え10円としております。なお、中間配当金5円と合わせた年間配当は1株につき15円となります。

内部留保金の使途につきましては、財務体質の強化及び長期的な視点に立った製造設備投資、情報投資等の資金需要に備えるとともに、将来のさらなる発展のための研究開発活動に資金を投入していく所存であります。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年4月8日 取締役会決議	60,544	5
平成28年11月25日 定時株主総会決議	121,088	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年8月	平成28年8月
最高(円)	700	750	746	889	951
最低(円)	570	650	680	688	730

(注) 1. 株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	850	858	873	887	880	840
最低(円)	810	813	821	817	808	802

(注) 株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性9名 女性 - 名 (役員 のうち女性 の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		浅山 雄彦	昭和43年12月7日生	平成11年8月 (株)ディーパプレゼンテーションズ 入社 平成13年4月 当社 入社 平成13年7月 当社 取締役営業企画部長就任 平成14年3月 当社 専務取締役営業本部長就任 平成15年9月 当社 代表取締役社長就任(現) 平成17年11月 (株)けんこうTV 代表取締役社長就任 平成18年11月 (株)日本予防医学研究所 代表取締役社長就任 平成21年6月 (株)イーエフシー 代表取締役社長就任(現) 平成28年3月 本草製薬(株) 代表取締役社長就任(現)	(注) 2	1,111,930
専務取締役	営業 本部長	西村 健一	昭和25年12月8日生	昭和52年3月 タイヨー産業(株) 入社 平成14年1月 当社 入社 平成18年1月 当社 O E M 事業本部 O E M 営業本部長就任 平成18年11月 当社 取締役営業本部長就任 平成19年6月 当社 専務取締役営業本部長就任(現)	(注) 2	61,800
常務取締役	製造統括	福地 重範	昭和43年7月31日生	昭和62年4月 鈴木自動車工業(株) 入社 平成4年3月 (株)宮沢工務店 入社 平成12年9月 当社 入社 平成13年3月 当社 製造部長 平成15年9月 当社 取締役製造部長就任 平成17年11月 当社 常務取締役製造統括就任(現)	(注) 2	36,000
取締役	製造本部長	吉田 勝彦	昭和32年11月6日生	昭和56年4月 住友ベークライト(株) 入社 昭和63年9月 アル・ピー・シーラー(株) 入社 平成12年3月 当社 入社 平成14年9月 当社 製造本部長 平成15年9月 当社 取締役製造本部長就任 平成17年11月 当社 取締役第一製造本部長就任 平成18年11月 当社 取締役製造本部長就任(現)	(注) 2	33,000
取締役	技術開発 本部長	海野 直也	昭和44年9月11日生	平成6年4月 (株)ホクビー 入社 平成9年3月 (株)フジ環境サービス 入社 平成10年5月 当社 入社 平成14年9月 当社 品質保証室長 平成15年9月 当社 取締役技術開発本部長就任(現)	(注) 2	31,500
取締役	管理本部 管掌	田村 茂樹	昭和43年2月21日生	平成9年8月 日本電極(株) 入社 平成14年12月 当社 入社 平成16年6月 当社 管理本部長 平成17年11月 当社 取締役管理本部管掌就任(現)	(注) 2	14,900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		海野 浩	昭和18年3月14日生	平成9年6月 平成11年4月 平成15年11月	(株)新静岡センター取締役総務部長 (株)静鉄ストア取締役 当社 監査役就任(現)	(注)3	3,100
監査役 (非常勤)		齋藤 安彦	昭和24年12月24日生	昭和53年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年11月 平成28年6月	弁護士登録(現) (株)村上開明堂 社外監査役(現) 当社 仮監査役就任 当社 監査役就任(現) 静岡鉄道(株) 社外監査役(現)	(注)3	
監査役 (非常勤)		加藤 将和	昭和53年1月5日生	平成18年10月 平成20年11月 平成21年6月	弁護士登録(現) 当社 監査役就任(現) 静岡県信用漁業協同組合連合会 監事(現)	(注)3	
計							1,292,230

- (注) 1. 監査役の海野浩及び齋藤安彦並びに加藤将和は、社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成27年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役の任期は、海野浩が平成27年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年8月期に係る定時株主総会終結の時まで、齋藤安彦が平成26年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年8月期に係る定時株主総会終結の時まで、加藤将和が平成28年8月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年8月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 常務取締役福地重範は、代表取締役社長浅山雄彦の実妹の夫であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

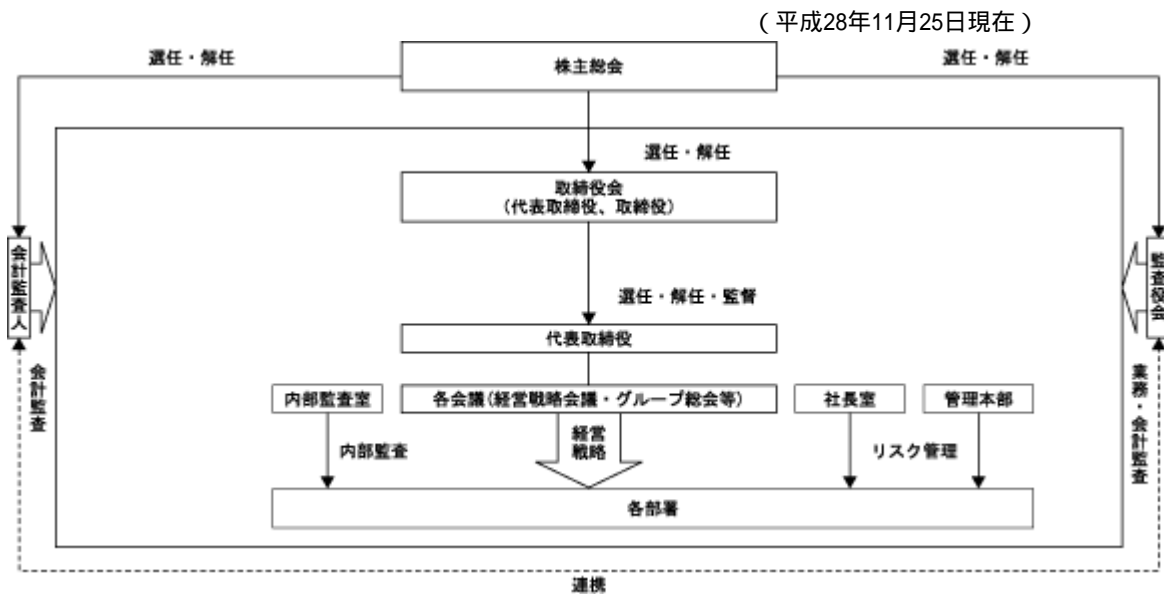
(1) 企業統治の体制

企業統治の体制の概要及びその体制を採用している理由

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、透明性、公正性、効率性を高い次元で確保し、企業価値の最大化を図れるように企業統治を行うこととあります。すなわち、株主を始めとする利害関係者の皆様に対して、投資判断に有用な情報を積極的に提供すること等により、会社経営に参加しやすい環境を整えることが最も重要と考えております。

当社は監査役制度を採用しております。なお、当社の取締役会は、業務執行に関する意思決定機関として、有価証券報告書提出日現在、取締役6名（全て社内取締役）で構成されております。また、取締役会の職務執行を監視する機関として、監査役会が監査役3名（全て社外監査役）で構成されており、うち1名が常勤であります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。



当社の取締役会は、月1回の定例取締役会の開催に加え、重要案件が生じたときは、臨時取締役会をその都度開催しております。また、全グループ会社取締役出席の定例経営連絡会議（グループ総会）を、月1回開催しており、連結経営重視の意思決定を迅速にできる体制を構築しております。その他の事項についても、担当取締役出席の定例会議を行い、タイムリーな情報収集に努めております。

内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システムの基本方針を次のとおり決定し、内部統制システムの整備を図っております。

(イ) 当社及び子会社の取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

社長は、当社グループの基本理念・行動指針に基づき、法令遵守は当然のこととして、社会の構成員としての企業人・社会人として求められる倫理観・価値観の浸透を当社及び子会社の役員・従業員に率先垂範して行い、必要な教育を実施させる。

企業の社会的責任を十分認識し、反社会的勢力に対して一切の関係を遮断し、不当な要求には断固として拒否する。

内部監査室は、当社グループ全体のコンプライアンスの状況を監査し、定期的に取り締役会及び監査役会に報告する。

法令上疑義のある行為等について、従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを整備する。

財務報告の信頼性・適正性を確保するため、財務報告に係る内部統制が有効に行われる体制の構築・維持・向上を図る。

(ロ) 当社及び子会社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

社長は、当社及び子会社の取締役の職務遂行に係る文書その他の情報について、文書管理規程を整備させ、当該規程に従って適切に保存及び管理させ、法務担当者が社長を補佐し、保管などについて指導を行う。当社及び子会社の取締役及び監査役は、文書管理規程に基づき、それぞれの担当職務に従い適切に保存しかつ管理または、閲覧できるものとする。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

社長は、リスク管理を徹底するために、当社グループの各部に必要な諸規程、教育・訓練制度、通報制度等の検討・整備を行わせ、必要に応じて所要の損害保険を付保すること等によりリスクを極小化させる。

(ニ) 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社長は、職務分掌規程に関連する規程に基づき、各取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を整備し、必要に応じてこれらを見直す。また、定例のグループ会社合同の取締役会の他、全グループ会社取締役出席の定例経営連絡会議（グループ総会）においても月次業績のレビューと業務執行に関する基本的事項及び重要事項に関して、議論し具体策を機動的に立案、実行する。

(ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

社長は、当社にグループ各社全体の内部統制に関し、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・養成の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

当社の内部監査室は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告する。

(ヘ) 当社及び子会社の監査役が、その職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、ならびにその使用人の当社及び子会社の取締役からの独立性に関する事項

当社及び子会社の監査役は、監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、当社及び子会社の監査役より監査業務に必要な命令を受けた従業員はその命令に関して、取締役、監査室の長等の指揮命令を受けないものとする。

(ト) 当社及び子会社の取締役または使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役会への報告に関する体制

当社及び子会社の取締役または従業員は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社及びグループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。また、監査役に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の取締役及び従業員に周知徹底する。

(チ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した時は、法令に従い、直ちに当社及び子会社の監査役に報告する。また、当社及び子会社の監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を読み、必要に応じて取締役、従業員にその説明を求めることとする。

当社は、監査役がその職務の執行について、独自の外部専門家（弁護士、会計士等）を活用するための費用の支出を求めた場合は、当該監査役の職務の執行に必要なないと認められた場合を除き、その費用を負担する。

リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、法的な面では管理本部及び社長室が主体となり、必要に応じ顧問弁護士に指導を受けております。

(2) 内部監査及び監査役監査

内部監査は、業務執行部門から独立した組織である内部監査室を設置しており、監査役及び会計監査人と協力し、1名体制で独立した立場から各部門の業務遂行状況について内部監査を行っております。

当社は監査役制度を採用しております。

監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名(3名とも社外監査役)で構成されております。社外監査役2名が弁護士、1名が財務及び会計に関する相当程度の知見を有する者であり、専門的見地から監査を行っております。各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、取締役等からのその職務の執行状況の報告や、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役の業務執行について監視しております。また、会社法及び金融商品取引法に定める内部統制システムの整備・運用の状況を監視及び検証しております。

なお、監査役、内部監査室及び会計監査人は、情報交換、意見交換を通じ連携を図り、監査機能の向上に努めております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役海野浩氏は、当社株3,100株を所有しております。同氏は長年、事業法人の経営管理に従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、同氏は東京証券取引所に独立役員として届出をしております。

社外監査役齋藤安彦氏は、弁護士資格を保持しており、法務に関する相当程度の知見を有しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役加藤将和氏は、弁護士資格を保持しており、法務に関する相当程度の知見を有しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は監査役3名全員を社外監査役にすることで、外部からの経営監視体制が十分に機能していると判断しておりますので、社外取締役は選任しておりません。

社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(4) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	106,749	93,442			13,307	9
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	4,844	4,614			230	3

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針は定めておりませんが、各役員の個々の報酬額につきましては、株主総会決議の上限額の範囲以内で、その具体的な金額を決定しております。

(5) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄

貸借対照表計上額の合計額 55,560千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	30,000	38,400	取引関係等の円滑化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)静岡銀行	30,000	25,560	取引関係等の円滑化のため

保有目的が純投資目的の投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	14,756	14,922	569		

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を受けております。なお、同監査法人及び業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名等	所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 向 眞生	有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 大須賀壮人	有限責任監査法人トーマツ

(注) 向眞生及び大須賀壮人の両名の継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他2名であります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

取締役、監査役、会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役、監査役、会計監査人（取締役、監査役、会計監査人であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役、監査役、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

これは、機動的な資本政策を遂行することができることを目的とするものであります。

中間配当

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,000		27,000	
連結子会社				
計	27,000		27,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度及び当連結会計年度

当社は監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針は特に定めておりませんが、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して見積もられた監査予定日数から算出された金額について、妥当な監査報酬の額となっていることを検討し、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年9月1日から平成28年8月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年9月1日から平成28年8月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、監査法人等が主催する研修会への参加や、会計専門誌の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,038,864	3,722,581
受取手形及び売掛金	2,089,549	1,895,580
商品及び製品	928,249	872,300
仕掛品	627,026	692,871
原材料及び貯蔵品	889,158	820,134
繰延税金資産	88,181	63,898
その他	307,881	175,591
貸倒引当金	5,248	10,760
流動資産合計	8,963,664	8,232,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,844,860	1 4,804,161
減価償却累計額	1,990,162	2,114,988
建物及び構築物(純額)	2,854,698	2,689,172
機械装置及び運搬具	2,519,612	2,585,992
減価償却累計額	1,863,052	2,020,448
機械装置及び運搬具(純額)	656,560	565,543
土地	1 4,243,457	1 4,243,229
建設仮勘定	4,522	10,739
その他	420,976	437,197
減価償却累計額	372,951	336,436
その他(純額)	48,025	100,761
有形固定資産合計	7,807,263	7,609,446
無形固定資産		
のれん	5,101	4,081
その他	47,211	90,900
無形固定資産合計	52,313	94,981
投資その他の資産		
投資有価証券	328,787	296,976
繰延税金資産	3,554	2,871
その他	139,455	170,359
貸倒引当金	28,943	63,119
投資その他の資産合計	442,854	407,088
固定資産合計	8,302,430	8,111,516
資産合計	17,266,094	16,343,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,199,227	1,821,926
短期借入金	1 2,290,000	1 2,290,000
1年内返済予定の長期借入金	1, 3 689,149	1, 3 638,393
1年内償還予定の社債	365,000	111,000
未払法人税等	245,223	135,658
賞与引当金	93,700	109,200
ポイント引当金	41,000	11,924
その他	888,331	883,186
流動負債合計	6,811,631	6,001,288
固定負債		
社債	-	156,000
長期借入金	1, 3 2,257,454	1, 3 1,776,594
長期未払金	391,855	315,406
繰延税金負債	116,566	83,512
役員退職慰労引当金	364,545	381,433
退職給付に係る負債	223,684	239,127
負ののれん	3,379	2,816
その他	8,397	14,903
固定負債合計	3,365,882	2,969,792
負債合計	10,177,514	8,971,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,498	1,405,498
資本剰余金	1,473,171	1,469,539
利益剰余金	4,263,957	4,572,563
自己株式	105,937	59,229
株主資本合計	7,036,690	7,388,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,622	15,738
その他の包括利益累計額合計	4,622	15,738
新株予約権	43,550	-
非支配株主持分	3,716	-
純資産合計	7,088,580	7,372,633
負債純資産合計	17,266,094	16,343,714

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)
売上高	14,415,229	14,631,256
売上原価	1 10,154,373	1 10,241,369
売上総利益	4,260,855	4,389,887
販売費及び一般管理費	2, 7 3,309,660	2, 7 3,499,049
営業利益	951,194	890,838
営業外収益		
受取利息	443	279
受取配当金	24,109	1,881
受取賃貸料	19,449	18,684
負ののれん償却額	563	563
その他	10,293	10,477
営業外収益合計	54,859	31,885
営業外費用		
支払利息	95,363	78,892
その他	18,581	31,413
営業外費用合計	113,945	110,306
経常利益	892,109	812,417
特別利益		
固定資産売却益	-	3 58
投資有価証券売却益	38,050	3,009
保険差益	36,333	-
ポイント引当金戻入額	-	14,584
新株予約権戻入益	1,213	539
特別利益合計	75,597	18,191
特別損失		
固定資産売却損	4 763	-
投資有価証券売却損	-	3,904
固定資産除却損	5 8,785	5 28,455
減損損失	6 2,387	228
投資有価証券評価損	-	24,715
賃貸借契約解約損	-	18,237
特別損失合計	11,937	75,540
税金等調整前当期純利益	955,769	755,068
法人税、住民税及び事業税	339,642	269,448
法人税等調整額	16,100	263
法人税等合計	355,742	269,185
当期純利益	600,027	485,883
非支配株主に帰属する当期純損失()	5,476	3,716
親会社株主に帰属する当期純利益	605,503	489,600

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)
当期純利益	600,027	485,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,083	20,360
その他の包括利益合計	9,083	20,360
包括利益	590,943	465,522
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	596,420	469,239
非支配株主に係る包括利益	5,476	3,716

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,405,498	1,482,684	3,777,680	228,223	6,437,639
当期変動額					
剰余金の配当			119,226		119,226
親会社株主に帰属する当期純利益			605,503		605,503
自己株式の取得				46	46
自己株式の処分		9,513		122,332	112,819
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		9,513	486,276	122,286	599,050
当期末残高	1,405,498	1,473,171	4,263,957	105,937	7,036,690

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,705	13,705	118,820		6,570,166
当期変動額					
剰余金の配当					119,226
親会社株主に帰属する当期純利益					605,503
自己株式の取得					46
自己株式の処分					112,819
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,083	9,083	75,269	3,716	80,636
当期変動額合計	9,083	9,083	75,269	3,716	518,413
当期末残高	4,622	4,622	43,550	3,716	7,088,580

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,405,498	1,473,171	4,263,957	105,937	7,036,690
当期変動額					
剰余金の配当			180,994		180,994
親会社株主に帰属する当期純利益			489,600		489,600
自己株式の処分		3,632		46,707	43,075
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		3,632	308,605	46,707	351,681
当期末残高	1,405,498	1,469,539	4,572,563	59,229	7,388,371

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,622	4,622	43,550	3,716	7,088,580
当期変動額					
剰余金の配当					180,994
親会社株主に帰属する当期純利益					489,600
自己株式の処分					43,075
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,360	20,360	43,550	3,716	67,628
当期変動額合計	20,360	20,360	43,550	3,716	284,052
当期末残高	15,738	15,738			7,372,633

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	955,769	755,068
減価償却費	431,699	396,024
のれん償却額	7,717	457
株式報酬費用	38,595	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	5,220	39,687
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,000	15,500
ポイント引当金の増減額 (は減少)	4,000	29,076
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	15,464	15,443
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	3,110	16,888
受取利息及び受取配当金	24,553	2,161
支払利息	95,363	78,892
投資有価証券売却損益 (は益)	38,050	894
固定資産売却損益 (は益)	763	58
固定資産除却損	8,785	28,455
投資有価証券評価損益 (は益)	-	24,715
保険差益	36,333	-
新株予約権戻入益	1,213	539
減損損失	2,387	228
賃貸借契約解約損	-	18,237
売上債権の増減額 (は増加)	402,526	189,859
たな卸資産の増減額 (は増加)	357,016	59,128
仕入債務の増減額 (は減少)	552,695	377,300
未払消費税等の増減額 (は減少)	26,954	39,658
その他	208,655	124,280
小計	1,066,958	1,314,967
利息及び配当金の受取額	24,545	2,178
利息の支払額	94,073	78,760
法人税等の支払額	140,621	383,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	856,809	854,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	572,000	624,000
定期預金の払戻による収入	516,000	588,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	257,619	163,263
有形及び無形固定資産の売却による収入	12,917	80
投資有価証券の取得による支出	291,294	99,025
投資有価証券の売却による収入	509,221	77,041
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 1,102	-
その他	4,602	1,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	86,276	220,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	700,000	-
長期借入れによる収入	800,000	-
長期借入金の返済による支出	652,072	531,616
社債の発行による収入	-	300,000
社債の償還による支出	100,000	398,000
自己株式の取得による支出	44	-
配当金の支払額	118,941	180,151
その他	135,927	176,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	906,984	986,675
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	136,452	352,282
現金及び現金同等物の期首残高	3,728,317	3,591,864
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 3,591,864	¹ 3,239,581

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

(株)エーエフシー

(株)日本予防医学研究所

(株)けんこうTV

本草製薬(株)

(株)セレンディブス

(株)ベストワーク

(株)ターゲット

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった上海亜沛希商貿易有限公司は、当連結会計年度において清算を結了しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において持分法非適用の非連結子会社であった上海亜沛希商貿易有限公司は、当連結会計年度において清算を結了しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)ベストワークの決算日は2月末日であり、(株)ターゲットの決算日は9月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、両社が連結決算日現在で仮決算を行いその財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

その他
(工具、器具及び備品) 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントサービス制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において、未使用残高のうち将来利用されると見込まれる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金利息

ヘッジ方針

借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

効果の発現する見積期間（20年）を償却年数とし、定額法により償却しております。なお、重要性が乏しいものは発生時に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
建物及び構築物	2,522,418千円	2,378,840千円
土地	2,616,781千円	2,616,781千円
計	5,139,199千円	4,995,622千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
短期借入金	800,000千円	800,000千円
1年内返済予定の長期借入金	386,080千円	386,080千円
長期借入金	1,680,490千円	1,294,410千円
計	2,866,570千円	2,480,490千円

2 手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
受取手形割引高	82,606千円	88,532千円

3 財務制限条項

1年内返済予定の長期借入金（前連結会計年度371,800千円、当連結会計年度371,800千円）及び長期借入金（前連結会計年度926,900千円、当連結会計年度555,100千円）については、以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。

平成22年8月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年8月期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上であること。

平成22年8月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上原価	65,544千円	79,130千円

- 2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
広告宣伝費	428,170千円	487,998千円
給料手当	1,101,993千円	1,144,144千円
賞与引当金繰入額	35,344千円	45,518千円
退職給付費用	13,037千円	16,509千円
役員退職慰労引当金繰入額		17,925千円
貸倒引当金繰入額	7,628千円	43,219千円
ポイント引当金繰入額	27,777千円	
のれん償却額	8,280千円	1,020千円

- 3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
機械装置及び運搬具		58千円

- 4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
建物及び構築物	1,136千円	
土地	372千円	
計	763千円	

- 5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
建物及び構築物	222千円	21,116千円
機械装置及び運搬具	1,372千円	205千円
その他(工具、器具及び備品)	7千円	846千円
その他(ソフトウェア)		131千円
撤去工事等	7,182千円	6,155千円
計	8,785千円	28,455千円

6 減損損失の主なもの

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

営業キャッシュ・フローの低下等により、次の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
大阪府大阪市北区他	店舗造作等	建物及び構築物	2,159

百貨店において店舗販売を営む連結子会社は、営業用店舗については個別に継続的な収支の把握を行っていることから、店舗単位でグルーピングを行っております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

7 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
	108,532千円	110,139千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	16,338千円	30,817千円
組替調整額	29,884千円	2,631千円
税効果調整前	13,546千円	28,185千円
税効果額	4,463千円	7,824千円
その他有価証券評価差額金	9,083千円	20,360千円
その他の包括利益合計	9,083千円	20,360千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,189,720			12,189,720
自己株式				
普通株式	311,739	64	167,100	144,703

(注) 普通株式の自己株式数の増加64株は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、普通株式の自己株式数の減少167,100株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権						43,550
合計							43,550

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	59,389	5	平成26年8月31日	平成26年11月27日
平成27年4月9日 取締役会	普通株式	59,836	5	平成27年2月28日	平成27年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の源資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	120,450	利益剰余金	10	平成27年 8月31日	平成27年 11月26日

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	12,189,720			12,189,720
自己株式				
普通株式	144,703		63,800	80,903

(注) 普通株式の自己株式数の減少63,800株は、ストックオプションの権利行使によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	120,450	10	平成27年8月31日	平成27年11月26日
平成28年4月8日 取締役会	普通株式	60,544	5	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の源資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月25日 定時株主総会	普通株式	121,088	利益剰余金	10	平成28年 8月31日	平成28年 11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
現金及び預金勘定	4,038,864千円	3,722,581千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	447,000千円	483,000千円
現金及び現金同等物	3,591,864千円	3,239,581千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

株式の取得により新たに(株)セレンディプスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	94,934千円
固定資産	163千円
のれん	7,260千円
流動負債	3,165千円
非支配株主持分	9,193千円
株式の取得価額	90,000千円
現金及び現金同等物	91,102千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による収入	1,102千円

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に健康食品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブ取引は金利変動リスクを回避する目的で利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び買掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は株式及び投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日のものであり、主として国内取引に係るものであります。

短期借入金は、運転資金に係るものであります。

社債、長期借入金及び長期未払金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。また、デリバティブ取引については、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

長期借入金及び社債については金利の変動リスクを抑えるため、主に固定金利での調達を行っております。また、変動金利で調達した一部の長期借入金については、借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、評価を省略しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が毎月資金繰計画を作成、日々更新することにより、流動性のリスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年8月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,038,864	4,038,864	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	2,089,549		
	2,089,549	2,089,549	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	278,840	278,840	
資産計	6,407,255	6,407,255	
(1) 支払手形及び買掛金	2,199,227	2,199,227	
(2) 短期借入金	2,290,000	2,290,000	
(3) 社債(1年内含む)	365,000	366,716	1,716
(4) 長期借入金(1年内含む)	2,946,603	3,003,162	56,559
(5) 長期未払金(1年内含む)	533,216	552,632	19,416
負債計	8,334,046	8,411,739	77,693

() 受取手形及び売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成28年8月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,722,581	3,722,581	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金()	1,895,580		
	1,895,580	1,895,580	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	247,028	247,028	
資産計	5,865,191	5,865,191	
(1) 支払手形及び買掛金	1,821,926	1,821,926	
(2) 短期借入金	2,290,000	2,290,000	
(3) 社債(1年内含む)	267,000	265,898	1,101
(4) 長期借入金(1年内含む)	2,414,987	2,453,291	38,304
(5) 長期未払金(1年内含む)	490,834	508,690	17,855
負債計	7,284,748	7,339,807	55,059

() 受取手形及び売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、投資信託の受益証券は基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

時価については、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金、(5) 長期未払金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年 8月31日	平成28年 8月31日
非上場株式()	49,947	49,947

()上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年 8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
定期預金等	447,000			
受取手形及び売掛金	2,089,549			
合計	2,536,549			

当連結会計年度(平成28年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金				
定期預金等	483,000			
受取手形及び売掛金	1,895,580			
合計	2,378,580			

4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,290,000					
社債(1年内含む)	365,000					
長期借入金(1年内含む)	689,149	480,860	1,531,572	217,572	27,450	
その他の有利子負債(1年内含む)	158,331	162,087	165,938	23,937	19,985	2,935
合計	3,502,480	642,947	1,697,510	241,509	47,435	2,935

当連結会計年度(平成28年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,290,000					
社債(1年内含む)	111,000	96,000	60,000			
長期借入金(1年内含む)	638,393	1,531,572	217,572	27,450		
その他の有利子負債(1年内含む)	187,533	192,145	50,928	47,784	12,443	
合計	3,226,926	1,819,717	328,500	75,234	12,443	

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年8月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	58,877	40,358	18,519
	その他			
	小計	58,877	40,358	18,519
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	37,676	41,102	3,426
	その他	182,286	192,834	10,547
	小計	219,963	233,937	13,974
合計		278,840	274,295	4,544

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額49,947千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年8月31日)

区分	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	株式	36,389	32,865	3,524
	その他			
	小計	36,389	32,865	3,524
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	株式	61,719	61,742	22
	その他	148,919	176,062	27,142
	小計	210,639	237,804	27,165
合計		247,028	270,669	23,640

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額49,947千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	200,415	22,077	
その他	310,044	15,973	
合計	510,459	38,050	

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	77,560	3,009	3,904
その他			
合計	77,560	3,009	3,904

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、株式について24,715千円の減損処理を行っております。

なお、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成27年8月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,300,000	1,626,900	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年8月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,300,000	1,255,100	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
なお、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	208,219千円
退職給付費用	31,286千円
退職給付の支払額	15,822千円
退職給付に係る負債の期末残高	223,684千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	223,684千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	223,684千円

退職給付に係る負債	223,684千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	223,684千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	31,286千円
----------------	----------

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。
なお、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	223,684千円
退職給付費用	36,635千円
退職給付の支払額	21,192千円
退職給付に係る負債の期末残高	239,127千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	239,127千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	239,127千円

退職給付に係る負債	239,127千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	239,127千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	36,635千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	4,837千円	
販売費及び一般管理費	33,758千円	

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
新株予約権戻入益	1,213千円	539千円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成25年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名、監査役1名及び使用人46名 当社子会社取締役14名及び使用人104名
株式の種類及び付与数	普通株式 237,100株
付与日	平成25年12月12日
権利確定条件	権利確定条件については付されておられません。なお、権利行使条件として、以下の事項を定めております。 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社、当社子会社の取締役、監査役又は使用人(社員、相談役、顧問その他名称を問わない。)の地位にあることを要する。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の相続は認められないものとする。ただし、諸般の事情を考慮の上、取締役会が特例として認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の質入その他一切の処分は認められないものとする。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成26年12月12日から平成27年12月11日までとする。ただし、権利行使期間の最終日が当社の休日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年8月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成25年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	64,600
権利確定	
権利行使	63,800
失効	800
未行使残	

単価情報

	平成25年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	813
付与日における公正な評価単価(円)	674

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	30,393千円	33,152千円
たな卸資産評価損	21,816千円	24,617千円
未払事業税	18,886千円	10,331千円
貸倒引当金	6,908千円	8,740千円
たな卸資産未実現利益	6,082千円	7,469千円
ポイント引当金	16,233千円	3,602千円
株式報酬費用	2,965千円	
その他	19,369千円	10,971千円
繰延税金資産小計	122,656千円	98,884千円
評価性引当額	34,474千円	34,985千円
繰延税金資産合計	88,181千円	63,898千円
繰延税金資産の純額	88,181千円	63,898千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
繰越欠損金	180,501千円	151,017千円
役員退職慰労引当金	115,927千円	114,606千円
退職給付に係る負債	72,255千円	72,053千円
土地評価損	23,084千円	20,949千円
投資有価証券評価損	6,767千円	14,802千円
その他	29,360千円	39,246千円
繰延税金資産小計	427,897千円	412,675千円
評価性引当額	380,511千円	343,935千円
繰延税金資産合計	47,386千円	68,739千円
繰延税金負債		
補助金	92,815千円	88,170千円
土地評価益	37,031千円	35,177千円
固定資産圧縮積立金	28,993千円	24,552千円
その他	1,557千円	1,479千円
繰延税金負債合計	160,398千円	149,380千円
繰延税金資産の純額	113,012千円	80,640千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
法定実効税率	34.8%	32.3%
(調整)		
繰越欠損金の期限切れ		6.0%
関係会社株式評価損		3.9%
留保金課税	2.0%	2.8%
試験研究費の税額控除	1.6%	1.3%
評価性引当額の増減	2.1%	1.0%
住民税均等割等	0.6%	0.7%
交際費等永久に損金算入されない項目	3.3%	0.2%
その他	0.2%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.2%	35.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.6%から平成28年9月1日に開始する連結会計年度及び平成29年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.2%、平成30年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.0%に変更されております。

なお、この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び当社の一部の子会社では、静岡県その他の地域において、将来の使用が見込まれていない遊休不動産及び賃貸用のアパートを有しております。

平成27年8月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,758千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。なお、当連結会計年度では、子会社が静岡県静岡市に所有していたマンションを売却し、固定資産売却損763千円を計上しております。

平成28年8月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,682千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	172,249	331,988
	期中増減額	159,739	93,009
	期末残高	331,988	424,998
期末時価		331,988	403,379

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主なものは、当社所有の既存倉庫の隣接地取得による増加175,887千円であります。当連結会計年度の主なものは、当社所有の既存倉庫の取壊しにより遊休地となり、賃貸等不動産となったことによる増加95,767千円であります。
3. 期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは健康食品及び医薬品の製造販売を主とした多岐にわたる事業を営んでおります。当社及び当社の連結子会社には、単一製品の製造に従事する会社だけでなく複数製品の製造販売を営んでいる会社もあり、当社グループとしては取り扱う製品ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは取り扱い製品を基礎として製品別セグメントから構成されており、「ヘルスケア事業」及び「医薬品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ヘルスケア事業」は、健康食品・化粧品の製造販売及びOEM供給を行っております。「医薬品事業」は、漢方医療用医薬品・一般用医薬品の製造販売及びジェネリック医薬品の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,107,458	1,307,770	14,415,229		14,415,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	13,107,458	1,307,770	14,415,229		14,415,229
セグメント利益	1,377,419	64,511	1,441,930	490,735	951,194
セグメント資産	15,215,841	1,401,072	16,616,914	649,180	17,266,094
その他の項目					
減価償却費	418,228	7,745	425,973	5,725	431,699
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	257,527	2,027	259,555	2,116	261,671

(注) 1. セグメント利益の調整額 490,735千円は管理部門に係る全社費用の内、各報告セグメントに配賦していない費用等であります。セグメント資産の調整額 649,180千円は全社資産に係るものであります。また、その他の項目の減価償却費の調整額 5,725千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 2,116千円はそれぞれ全社に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,394,337	1,236,919	14,631,256		14,631,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	13,394,337	1,236,919	14,631,256		14,631,256
セグメント利益又は損失()	1,479,217	61,945	1,417,272	526,433	890,838
セグメント資産	14,605,836	1,327,612	15,933,449	410,265	16,343,714
その他の項目					
減価償却費	377,447	9,760	387,207	8,817	396,024
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	249,395	13,577	262,973	1,473	264,446

(注) 1. セグメント利益の調整額 526,433千円は管理部門に係る全社費用の内、各報告セグメントに配賦していない費用等であります。セグメント資産の調整額410,265千円は全社資産に係るものであります。また、その他の項目の減価償却費の調整額8,817千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,473千円はそれぞれ全社に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

連結貸借対照表の固定資産は、すべて本邦に所在しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
減損損失	2,387		2,387		2,387

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
減損損失	228		228		228

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
当期償却額	8,280		8,280		8,280
当期末残高	5,101		5,101		5,101

なお、平成22年9月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
当期償却額	563		563		563
当期末残高	3,379		3,379		3,379

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
当期償却額	1,020		1,020		1,020
当期末残高	4,081		4,081		4,081

なお、平成22年9月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	ヘルスケア事業	医薬品事業	計		
当期償却額	563		563		563
当期末残高	2,816		2,816		2,816

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	浅山忠彦			当社代表 取締役会長	(被所有) 直接21.2				立替金	15,012

(注) 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)	
1株当たり純資産額	584円58銭	1株当たり純資産額	608円86銭
1株当たり当期純利益	50円64銭	1株当たり当期純利益	40円47銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	50円00銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	40円34銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

項 目	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	605,503	489,600
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	605,503	489,600
普通株式の期中平均株式数(株)	11,955,971	12,098,217
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	155,154	39,401
(うち新株予約権(株))	155,154	39,401
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)AFC-HD アムスライフサイ エンス	株式会社アムスラ イフサイエンス第 2回無担保社債	平成20年12 月25日	350,000		1.52	無担保社債	平成27年12 月25日
"	株式会社AFC- HDアムスライフ サイエンス第3回 無担保社債	平成27年12 月25日		252,000 (96,000)	0.31	無担保社債	平成30年12 月25日
(株)ベストワーク (注)2	株式会社ベスト ワーク無担保社債	平成16年11 月1日～平成 17年2月 28日	15,000	15,000 (15,000)	0.68～ 0.76	無担保社債	平成21年11 月30日～平 成22年2月 26日
合計			365,000	267,000 (111,000)			

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 2. 国内子会社の(株)ベストワークで発行しているものを集約しております。なお、集約して記載した社債の償還条件は約定償還となっており、「償還期限」欄は、社債ごとの最終償還日を記載しております。
 3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
111,000	96,000	60,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,290,000	2,290,000	0.45	
1年以内に返済予定の長期借入金	689,149	638,393	1.35	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	2,257,454	1,776,594	1.10	平成29年9月1日～ 平成32年6月25日
その他有利子負債 長期未払金(割賦)	391,855	315,406	2.73	平成29年9月12日～ 平成33年4月12日
合計	5,628,458	5,020,393		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,531,572	217,572	27,450	
その他有利子負債	200,171	53,683	48,982	12,568

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,848,502	7,417,482	10,879,907	14,631,256
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	317,628	503,908	657,014	755,068
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	220,987	339,436	436,524	489,600
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	18.31	28.08	36.09	40.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	18.31	9.78	8.02	4.38

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 8月31日)	当事業年度 (平成28年 8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,668,383	2,465,795
受取手形	63,659	65,522
売掛金	2,244,124	2,161,384
商品及び製品	505,167	414,846
仕掛品	459,733	485,915
原材料及び貯蔵品	755,560	680,482
前払費用	20,607	17,353
繰延税金資産	50,964	36,798
その他	652,283	603,029
貸倒引当金	3,000	132,100
流動資産合計	7,417,483	6,799,027
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,489,872	2 2,360,984
構築物	2 36,145	2 31,513
機械及び装置	647,615	553,553
車両運搬具	1,171	987
工具、器具及び備品	20,949	38,198
土地	2 2,530,837	2 2,530,609
建設仮勘定	4,522	
有形固定資産合計	5,731,113	5,515,847
無形固定資産		
ソフトウェア	17,846	41,063
その他	6,017	1,749
無形固定資産合計	23,863	42,813
投資その他の資産		
投資有価証券	265,443	219,402
関係会社株式	1,098,484	913,756
関係会社長期貸付金	50,000	
長期前払費用	16,263	9,767
その他	62,334	96,940
貸倒引当金	10,764	44,945
投資その他の資産合計	1,481,762	1,194,921
固定資産合計	7,236,739	6,753,582
資産合計	14,654,223	13,552,610

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	543,084	163,463
買掛金	1,539,675	1,543,099
短期借入金	2 1,600,000	2 1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	2, 4 373,800	2, 4 371,800
1年内償還予定の社債	350,000	96,000
未払金	445,110	447,684
未払費用	24,234	20,621
未払法人税等	187,000	78,100
前受金	56,601	30,216
預り金	8,868	10,365
賞与引当金	68,000	73,000
その他	50,575	62,675
流動負債合計	5,246,950	4,497,027
固定負債		
社債	-	156,000
長期借入金	2, 4 1,626,900	2, 4 1,255,100
長期未払金	378,801	265,387
繰延税金負債	79,535	48,334
退職給付引当金	119,853	133,957
役員退職慰労引当金	304,236	317,774
その他	5,053	5,000
固定負債合計	2,514,380	2,181,553
負債合計	7,761,330	6,678,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,498	1,405,498
資本剰余金		
資本準備金	1,482,684	1,482,684
その他資本剰余金	9,513	13,145
資本剰余金合計	1,473,171	1,469,539
利益剰余金		
利益準備金	13,376	13,376
その他利益剰余金		
圧縮積立金	263,790	263,028
別途積立金	1,900,000	1,900,000
繰越利益剰余金	1,897,636	1,900,457
利益剰余金合計	4,074,803	4,076,863
自己株式	105,937	59,229
株主資本合計	6,847,536	6,892,671
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,806	18,642
評価・換算差額等合計	1,806	18,642
新株予約権	43,550	
純資産合計	6,892,893	6,874,028
負債純資産合計	14,654,223	13,552,610

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)	当事業年度 (自平成27年9月1日 至平成28年8月31日)
売上高	1 11,220,255	1 11,380,998
売上原価	1 9,406,302	1 9,507,164
売上総利益	1,813,953	1,873,834
販売費及び一般管理費	1, 2 1,074,058	1, 2 1,168,148
営業利益	739,894	705,686
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	29,485	8,785
受取賃貸料	67,949	66,751
その他	6,996	6,881
営業外収益合計	104,431	82,418
営業外費用		
支払利息	65,202	52,200
社債利息	6,181	2,297
賃貸費用	43,763	41,352
その他	6,139	14,296
営業外費用合計	121,287	110,147
経常利益	723,038	677,957
特別利益		
投資有価証券売却益	15,973	-
保険差益	36,333	-
新株予約権戻入益	1,213	539
特別利益合計	53,520	539
特別損失		
固定資産除却損	1,602	11,256
関係会社株式評価損	-	184,727
貸倒引当金繰入額	-	117,995
減損損失	228	228
特別損失合計	1,831	314,208
税引前当期純利益	774,727	364,288
法人税、住民税及び事業税	270,386	189,451
法人税等調整額	16,150	8,216
法人税等合計	286,536	181,234
当期純利益	488,191	183,054

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	1,405,498	1,482,684		1,482,684	13,376	231,584	1,900,000	1,560,877
当期変動額								
剰余金の配当								119,226
圧縮積立金の積立						23,370		23,370
圧縮積立金の取崩						2,690		2,690
実効税率変更に伴う 積立金の増加						11,526		11,526
自己株式の取得								
自己株式の処分			9,513	9,513				
当期純利益								488,191
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計			9,513	9,513		32,205		336,758
当期末残高	1,405,498	1,482,684	9,513	1,473,171	13,376	263,790	1,900,000	1,897,636

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計		
	利益剰余金 合計						
当期首残高	3,705,839	228,223	6,365,798	4,044	4,044	118,820	6,488,663
当期変動額							
剰余金の配当	119,226		119,226				119,226
圧縮積立金の積立							
圧縮積立金の取崩							
実効税率変更に伴う 積立金の増加							
自己株式の取得		46	46				46
自己株式の処分		122,332	112,819				112,819
当期純利益	488,191		488,191				488,191
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）				2,237	2,237	75,269	77,507
当期変動額合計	368,964	122,286	481,737	2,237	2,237	75,269	404,229
当期末残高	4,074,803	105,937	6,847,536	1,806	1,806	43,550	6,892,893

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,405,498	1,482,684	9,513	1,473,171	13,376	263,790	1,900,000	1,897,636
当期変動額								
剰余金の配当								180,994
圧縮積立金の取崩						6,663		6,663
実効税率変更に伴う積立金の増加						5,901		5,901
自己株式の処分			3,632	3,632				
当期純利益								183,054
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計			3,632	3,632		761		2,821
当期末残高	1,405,498	1,482,684	13,145	1,469,539	13,376	263,028	1,900,000	1,900,457

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	4,074,803	105,937	6,847,536	1,806	1,806	43,550	6,892,893
当期変動額							
剰余金の配当	180,994		180,994				180,994
圧縮積立金の取崩							
実効税率変更に伴う積立金の増加							
自己株式の処分		46,707	43,075				43,075
当期純利益	183,054		183,054				183,054
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				20,449	20,449	43,550	63,999
当期変動額合計	2,060	46,707	45,135	20,449	20,449	43,550	18,864
当期末残高	4,076,863	59,229	6,892,671	18,642	18,642		6,874,028

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数

建物	3～50年
構築物	3～45年
機械及び装置	2～10年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金利息

ヘッジ方針

借入金利息の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
短期金銭債権	1,516,510千円	1,686,719千円
長期金銭債権	50,000千円	
短期金銭債務	28,066千円	37,622千円

2 担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
建物	2,486,272千円	2,348,587千円
構築物	36,145千円	30,253千円
土地	2,195,481千円	2,195,481千円
計	4,717,899千円	4,574,321千円

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
短期借入金	800,000千円	800,000千円
1年内返済予定の長期借入金	371,800千円	371,800千円
長期借入金	1,626,900千円	1,255,100千円
計	2,798,700千円	2,426,900千円

3 偶発債務

下記の関係会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
本草製薬(株)	909,000千円	771,464千円

4 財務制限条項

1年内返済予定の長期借入金（前事業年度371,800千円、当事業年度371,800千円）及び長期借入金（前事業年度926,900千円、当事業年度555,100千円）については、以下の通り財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該借入金を一括返済することがあります。

平成22年8月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額が、平成21年8月期の末日の連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上であること。

平成22年8月に終了する決算期及びそれ以降の各決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年9月1日	(自	平成27年9月1日
	至	平成27年8月31日)	至	平成28年8月31日)
営業取引による取引高				
売上高		2,865,032千円		3,008,416千円
売上原価		110,199千円		122,637千円
販売費及び一般管理費		376,074千円		399,252千円
営業取引以外の取引による取引高		74,603千円		75,842千円

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成26年9月1日	(自	平成27年9月1日
	至	平成27年8月31日)	至	平成28年8月31日)
給料手当		227,351千円		235,688千円
賞与引当金繰入額		13,644千円		14,599千円
役員退職慰労引当金繰入額				13,537千円
退職給付費用		3,894千円		5,069千円
貸倒引当金繰入額		7,002千円		45,286千円
減価償却費		13,788千円		14,199千円
販売促進費		231,400千円		254,789千円
おおよその割合				
販売費		27.9%		26.5%
一般管理費		72.1%		73.5%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式1,098,484千円、関連会社株式は無し、当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式913,756千円、関連会社株式は無し）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	当事業年度 (自 平成27年 9月 1日 至 平成28年 8月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	715千円	39,648千円
賞与引当金	21,991千円	22,053千円
たな卸資産評価損	15,790千円	16,850千円
未払事業税	15,127千円	6,798千円
未払社会保険料	3,224千円	3,269千円
株式報酬費用	2,965千円	
その他	6,939千円	416千円
繰延税金資産小計	66,754千円	89,035千円
評価性引当額	15,790千円	52,236千円
繰延税金資産合計	50,964千円	36,798千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	96,047千円	95,300千円
関係会社株式評価損	68,270千円	93,262千円
退職給付引当金	37,837千円	40,173千円
貸倒引当金	3,193千円	13,284千円
その他有価証券評価差額金		7,986千円
減価償却超過額		4,424千円
関係会社出資金評価損	3,942千円	
その他	6,658千円	2,536千円
繰延税金資産小計	215,948千円	256,967千円
評価性引当額	171,283千円	191,098千円
繰延税金資産合計	44,665千円	65,868千円
繰延税金負債		
補助金	92,815千円	88,170千円
固定資産圧縮積立金	28,993千円	24,552千円
投資信託特別分配金	1,557千円	1,479千円
その他有価証券評価差額金	833千円	
繰延税金負債合計	124,200千円	114,202千円
繰延税金負債の純額	79,535千円	48,334千円

2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
法定実効税率 (調整)	34.8%	32.3%
評価性引当額の増減	0.2%	19.4%
試験研究費の税額控除	1.9%	2.6%
住民税均等割等	0.4%	0.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	0.3%
その他	0.5%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0%	49.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.6%から平成28年9月1日に開始する事業年度及び平成29年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.2%、平成30年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.0%に変更されております。

なお、この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	2,489,872	17,805	7,182	139,510	2,360,984	1,725,298
	構築物	36,145	1,400	0	6,032	31,513	100,019
	機械及び装置	647,615	69,818	85	163,795	553,553	1,922,237
	車両運搬具	1,171	665		849	987	40,916
	工具、器具及び備品	20,949	32,395	60	15,084	38,198	87,642
	土地	2,530,837		228 (228)		2,530,609	
	建設仮勘定	4,522		4,522			
	計	5,731,113	122,085	12,078 (228)	325,272	5,515,847	3,876,114
無形 固定 資産	ソフトウェア	17,846	36,669		13,451	41,063	51,723
	その他	6,017		4,267		1,749	
	計	23,863	36,669	4,267	13,451	42,813	51,723

(注) 当期減少額欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	13,764	167,677	4,395	177,046
賞与引当金	68,000	73,000	68,000	73,000
役員退職慰労引当金	304,236	13,537		317,774

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで								
定時株主総会	11月中								
基準日	8月31日								
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社								
取次所									
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額								
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。当会社の公告は、電子公告による公告をすることができない事故その他のやむをえない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ams-life.com								
株主に対する特典	<p>毎年2月末日及び8月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された1単元(100株)以上保有の株主を対象に、保有株式数に応じて、(株)エーエフシーで使用できる割引券又は、当社グループにおいて製造・販売する製品と交換できる商品引換券を進呈いたします。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上500株未満</td> <td>30%割引券3枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上1,000株未満</td> <td>10,000円相当商品引換券 30%割引券3枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>30,000円相当商品引換券 30%割引券3枚</td> </tr> </tbody> </table>	保有株式数	優待内容	100株以上500株未満	30%割引券3枚	500株以上1,000株未満	10,000円相当商品引換券 30%割引券3枚	1,000株以上	30,000円相当商品引換券 30%割引券3枚
保有株式数	優待内容								
100株以上500株未満	30%割引券3枚								
500株以上1,000株未満	10,000円相当商品引換券 30%割引券3枚								
1,000株以上	30,000円相当商品引換券 30%割引券3枚								

(注) 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第35期(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日) 平成27年11月25日東海財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年11月25日東海財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第36期第1四半期(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日) 平成28年1月14日東海財務局長に提出。

第36期第2四半期(自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日) 平成28年4月14日東海財務局長に提出。

第36期第3四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日) 平成28年7月15日東海財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成27年11月30日東海財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年11月25日

株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 向 眞 生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大 須 賀 壮 人

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AFC-HDアムスライフサイエンス及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスの平成28年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスが平成28年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月25日

株式会社AFC - HDアムスライフサイエンス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 向 眞 生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大 須 賀 壮 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスの平成27年9月1日から平成28年8月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社AFC-HDアムスライフサイエンスの平成28年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。